



京都大学は、平成19年6月末、平成18事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。この提出に伴い、昨年度と同じように『財務報告書 Financial Report 2007』をとりまとめました。このたび、とりまとめました財務報告書は、法人化当初より作成しているもので、今回で3回目となります。

法人化により国立大学の財務制度は大きく変わりました。しかし京都大学には、法人化の如何に関わらず、変わるべき部分と変わるべきではない部分があると考えています。『京都大学の基本理念』の前文には、「創立以

来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。」とあります。現在、京都大学が発信する教育・研究・社会貢献の様々な成果は、ここに掲げる「自由の学風」を変わることなく受け継いできたことによるものと考えています。しかし、京都大学を取り巻く財務的な課題に対応するためには、今までの枠組みにとらわれない変革が必要となっています。京都大学ではこれまで様々な取り組みを行ってきましたが、今後とも不断の努力を傾け検討を続けていきたいと考えています。

今回発行いたします『財務報告書 Financial Report 2007』は、過去2回と同様に、京都大学を支えてくださるみなさまにとりまして、より身近で解りやすい報告書を目指して作成にあたりました。本報告書は京都大学を財務的側面から眺めたものでありますが、他の様々な広報資料と併せまして本学の状況をご理解いただき、更なるご指導およびご支援がいただけるきっかけとなりましたら幸いです。

京都大学総長 尾池 和夫